

2021年11月25日

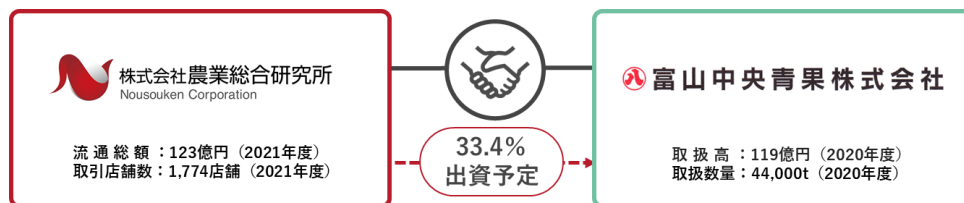
各位
プレスリリース

株式会社農業総合研究所
富山中央青果株式会社

農業総合研究所と富山中央青果の資本業務提携のお知らせ

2020年に締結した業務提携を深化させ、さらなる事業拡大を目指します

産直流通のリーディングカンパニーである株式会社農業総合研究所（本社：和歌山県和歌山市、代表取締役会長 CEO：及川智正、以下「農総研」）と富山市公設卸売市場の卸売会社である富山中央青果株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：安井豊、以下「富山中央青果」）は、2020年9月3日に締結した業務提携を次なるステップへと深化させた資本業務提携（以下、本提携）を2021年12月に締結いたします。本提携で農総研が富山中央青果の筆頭株主となり、両社の仕入先・販売先や人材などの経営資源の結びつきをより強固なものにし、富山県の青果卸売市場を活性化することで、両社の売上と利益の向上を図ります。



■本件のポイント

- ✓ 産直（市場外）流通の上場企業では初となる公設卸売市場の卸会社との資本提携
- ✓ 富山県産農産物の流通量を増やすことによる生産者の収入増と地域活性化
- ✓ 全ての流通をワンストップで対応する新しい市場機能を構築

■資本提携の背景

産出額が47都道府県で最も低い富山県産の野菜や果物の流通量を増やし、県内外の一人でも多くの方に富山県産農産物の魅力を知ってもらうため、産直流通の農総研と市場流通の富山中央青果は2020年9月に業務提携を締結し、農総研の物流・ITプラットフォームの活用やブランディングのノウハウ、富山中央青果の地域性や仕入力を集結して富山県産の青果流通を盛り上げてまいりました。今般の資本提携では、これまでの業務提携から資本業務提携へと深化させ、両社の持つ人材や物流・販売網、仕入力や流通加工機能などのアセットを相互活用し、新しい農産物流通の仕組みを構築することで、両社の事業拡大と企業価値を高めるとともに、持続可能な食糧生産や永続的な農産物の仕組みを作ってまいります。

■本提携の狙い

| | | |
|--|---|---|
| <p>販売力 × 仕入力</p> <p>首都圏および大都市圏のスーパーへの販路を持つ農業総合研究所の販売力とJAおよび産地との強い連携を持つ富山中央青果の仕入力を掛け合わせる</p>  | <p>市場流通 × 産直流通</p> <p>それぞれの強みを活かし、加工機能や物流機能、情報の受発信や決済の効率化を図ることで、柔軟な品揃えと流通在庫の削減、さらには業務のDX化を推進する</p>  | <p>ブランディング × マーケティング</p> <p>農業総合研究所の強みであるブランディング力やマーケティング力を通じて、市場を流通する農産物に新たな価値を提供する</p>  |
|--|---|---|

■会社概要

富山中央青果株式会社 富山市公設地方卸売市場 卸売会社

創業明治 38 年。昭和 48 年に富山県で唯一の中央卸売市場の開設に青果卸会社として設立（入場）。富山県民、市民の台所として 100 年を超える時代を歩んできています。食品流通の基幹インフラとして、平成 23 年の地方化を経て、全国の J A をはじめとする出荷団体との集出荷体制により、量販店をはじめとする、地域の実需者からの日々変化し多様化する要望に応じてきました。（2020 年度 取扱高 119 億円）これからの時代の卸売市場に求められる役割の幅を広げるべく、新たな取り組みに挑戦していきます。

株式会社 農業総合研究所 JPX マザーズ上場

農総研は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした産直流通のリーディングカンパニーです。全国約 9,900 名の生産者と都市部を中心とした約 1,800 店舗の小売店を IT でダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、これまでになかった新しい農産物流通システムを展開しています。

農総研は、2021 年 6 月に農業ベンチャー初の上場（東証マザーズ）から 5 年の節目を迎えました。上場 5 年で流通総額が約 2 倍、「農家の直売所」の店舗数が約 2.5 倍、登録生産者数が約 1.7 倍までに成長いたしました。産直流通のリーディングカンパニーとして、青果類流通の新しい社会インフラとして、次なる 5 年を見据えた積極的な事業展開と投資を実施してまいります。

以上